

我が国の財政事情

(平成26年度予算政府案)

平成25年12月
財務省主計局

目 次

(1) 財政事情	1
(2) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移	2
(3) 公債発行額、公債依存度の推移	3
(4) 公債残高の累増	4
(5) 国及び地方の長期債務残高	5
(6) 利払費と金利の推移	6
(7) 一般会計歳出の主要経費の推移	7
(8) 一般会計歳入の推移	8
(9) 一般会計歳出の推移	9
(10) 基礎的財政収支対象経費と税収の対名目GDP比の推移 (当初予算ベース)	10
(参考1) 内閣府「中長期試算」について	11
(参考2) 財政収支の国際比較 (対GDP比)	12
(参考3) 債務残高の国際比較 (対GDP比)	13
(参考4) 純債務残高の国際比較 (対GDP比)	14

(1) 財政事情

◆一般会計歳入歳出予算総表

(単位:億円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
		当初予算	当初予算	政府案
歳 入	税 収	423,460	430,960	500,010
	そ の 他 収 入	37,439	40,535	46,313
	公 債 金	442,440	428,510	412,500
	年金特例公債金	-	26,110	-
	合 計	903,339	926,115	958,823
歳 出	国 債 費	219,442	222,415	232,702
	基礎的財政収支対象経費	683,897	703,700	726,121
	社会 保 障 関 係 費	263,901	291,224	305,175
	地 方 交 付 税 等	165,940	163,927	161,424
	合 計	903,339	926,115	958,823

公 債 依 存 度	47.6%	46.3%	43.0%
一般会計基礎的財政収支	▲ 248,839	▲ 232,206	▲ 179,798

(注1)公債依存度及び一般会計基礎的財政収支については、基礎年金国庫負担2分の1ベース。

(注2)一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「税収+その他収入-基礎的財政収支対象経費」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

◆債務の状況

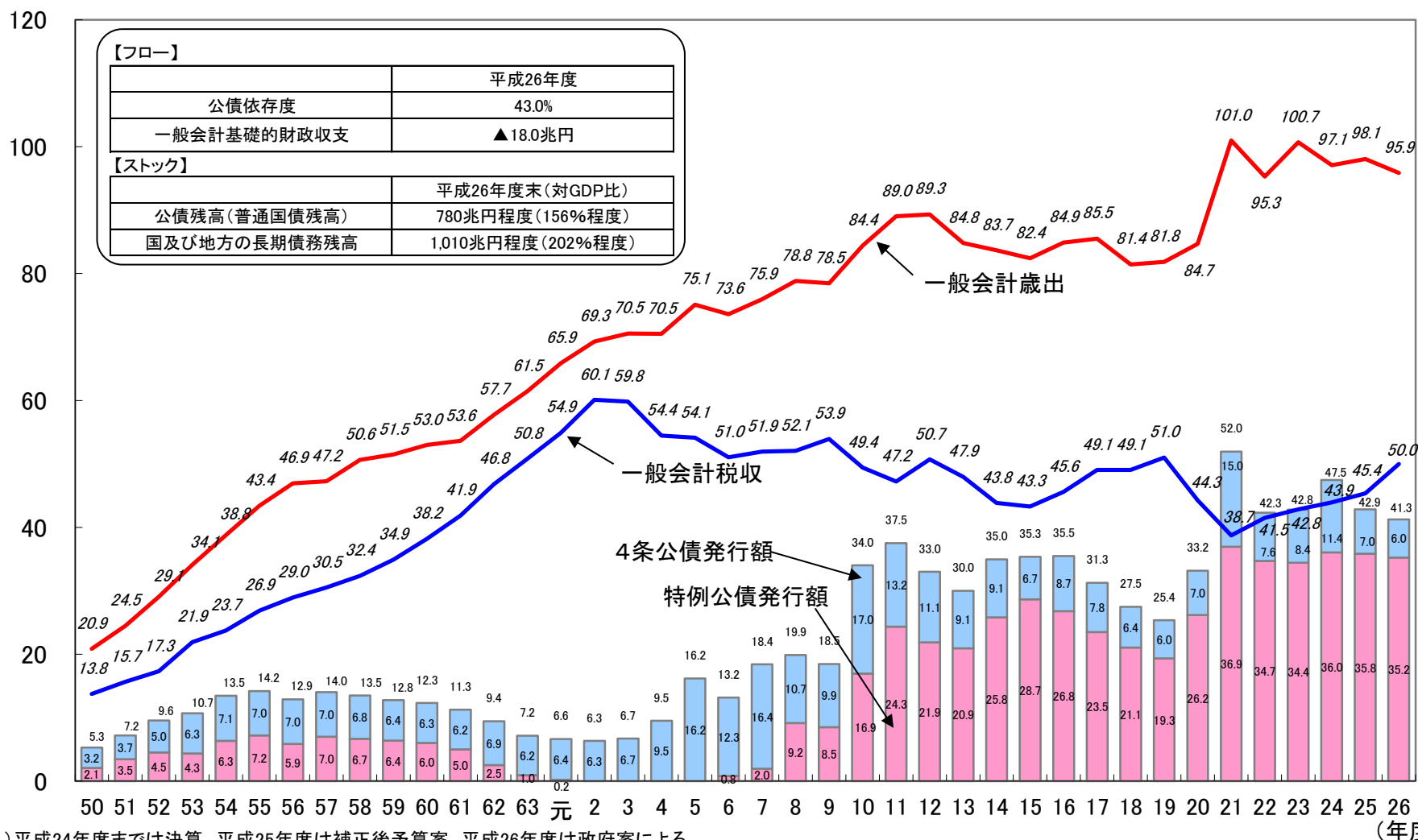
(単位:兆円程度)

区 分	平成24年度末(実績)	平成25年度末(実績見込)	平成26年度末(政府案)
公債残高(普通国債残高)	705	751	780
対 GDP 比	149%	155%	156%
国及び地方の長期債務残高	932	980	1,010
対 GDP 比	197%	202%	202%

(注3)GDPは、平成24年度は実績値、平成25年度は実績見込み、平成26年度は政府見通しによる。

(2) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

(兆円)

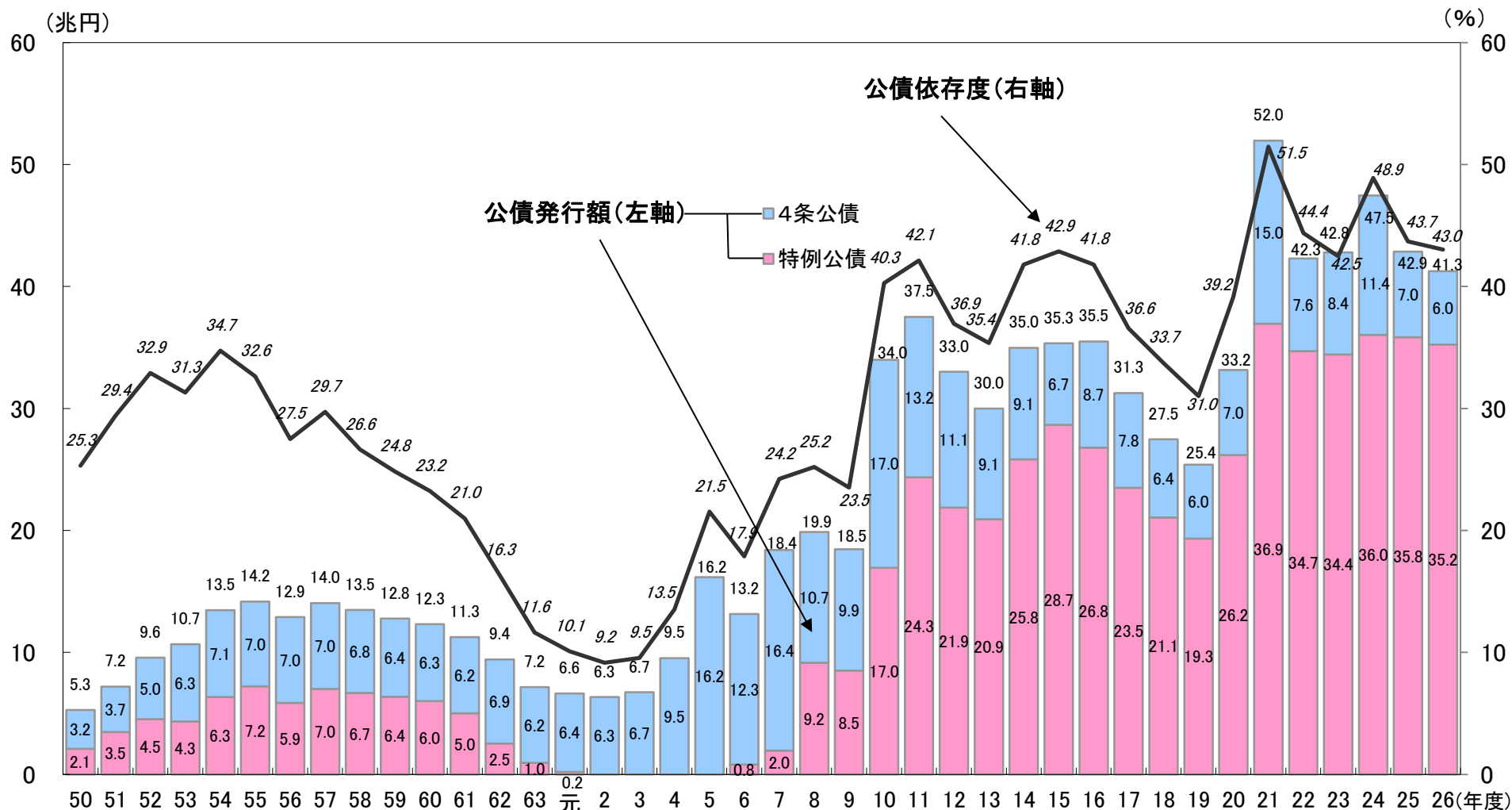


(注1) 平成24年度までは決算、平成25年度は補正後予算案、平成26年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6~8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

(注3) 一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「税収+その他収入-基礎的財政収支対象経費」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

(3) 公債発行額、公債依存度の推移



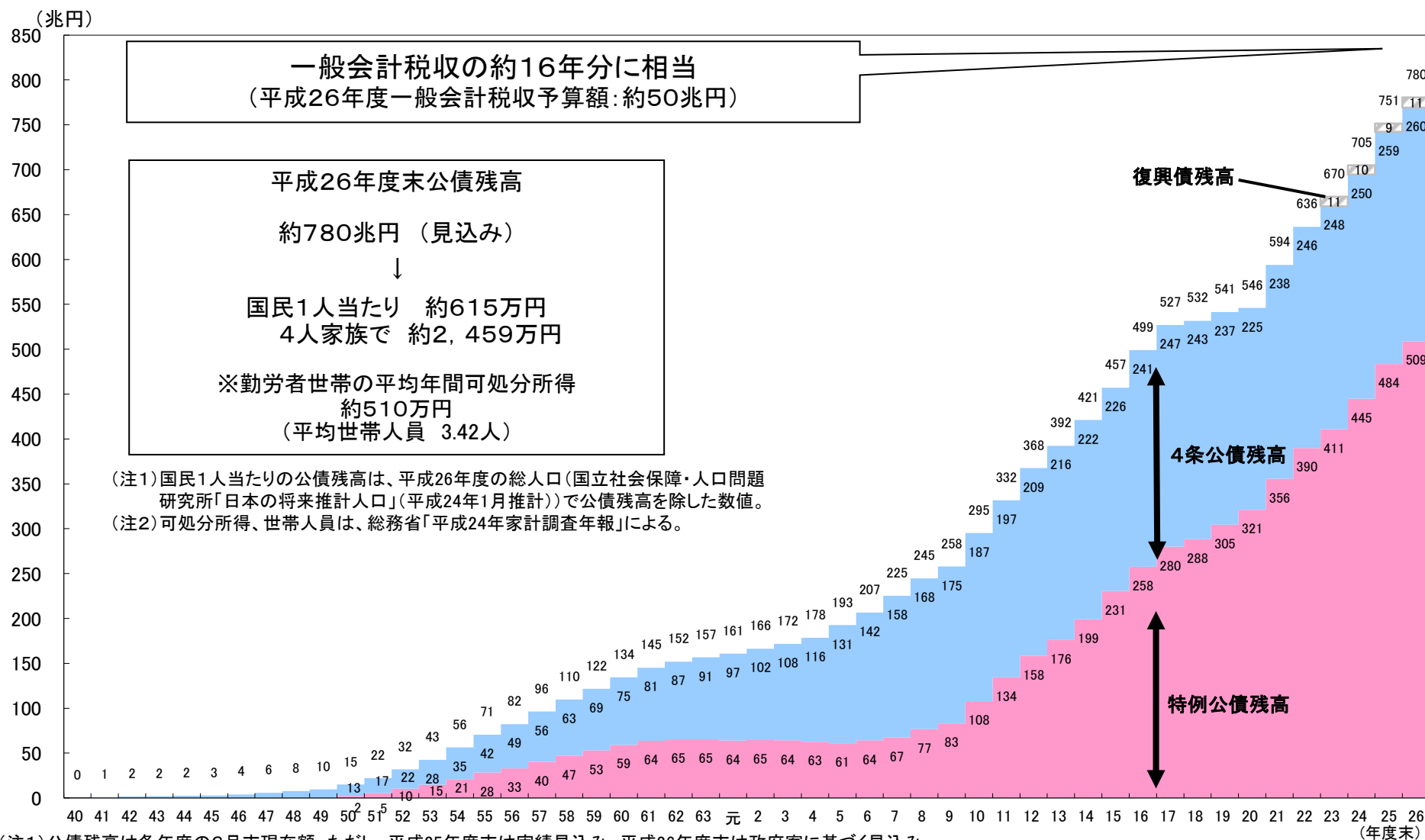
(注1) 平成24年度までは決算、平成25年度は補正後予算案、平成26年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

(注3) 公債依存度(公債発行額を歳出額で除して算出)については、特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出。

(注4) 平成23年度の公債依存度については、平成24年度以降に東日本大震災復興特別会計において経理され、一般会計歳出総額に含まれない復興関連支出を含めて算出。仮に、復興関連支出を全額一般会計歳出総額から除いた場合の平成23年度の公債依存度は、46.7%。

(4) 公債残高の累増



(5) 国及び地方の長期債務残高

(単位:兆円程度)

	平成10年度末 (1998年度末) <実績>	平成15年度末 (2003年度末) <実績>	平成20年度末 (2008年度末) <実績>	平成21年度末 (2009年度末) <実績>	平成22年度末 (2010年度末) <実績>	平成23年度末 (2011年度末) <実績>	平成24年度末 (2012年度末) <実績>	平成25年度末 (2013年度末) <実績見込>	平成26年度末 (2014年度末) <政府案>
国	390 (387)	493 (484)	573 (568)	621 (613)	662 (645)	694 (685)	731 (720)	779 (751)	811 (786)
普通国債 残高	295 (293)	457 (448)	546 (541)	594 (586)	636 (619)	670 (660)	705 (694)	751 (723)	780 (755)
対GDP比	58% (57%)	91% (89%)	112% (110%)	125% (124%)	133% (129%)	141% (139%)	149% (147%)	155% (149%)	156% (151%)
地方	163	198	197	199	200	200	201	201	200
対GDP比	32%	40%	40%	42%	42%	42%	43%	42%	40%
国・地方 合計	553 (550)	692 (683)	770 (765)	820 (812)	862 (845)	895 (885)	932 (921)	980 (952)	1,010 (985)
対GDP比	108% (108%)	138% (136%)	157% (156%)	173% (171%)	179% (176%)	189% (187%)	197% (195%)	202% (197%)	202% (197%)

(注1) GDPは、平成24年度までは実績値、平成25年度は実績見込み、平成26年度は政府見通しによる。

(注2) 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担。平成23年度末:10.7兆円、平成24年度末:10.3兆円、平成25年度末:9.4兆円、平成26年度末:11.4兆円)及び、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債(平成24年度末:2.6兆円、平成25年度末:5.2兆円、平成26年度末:4.9兆円)を普通国債残高に含めている。

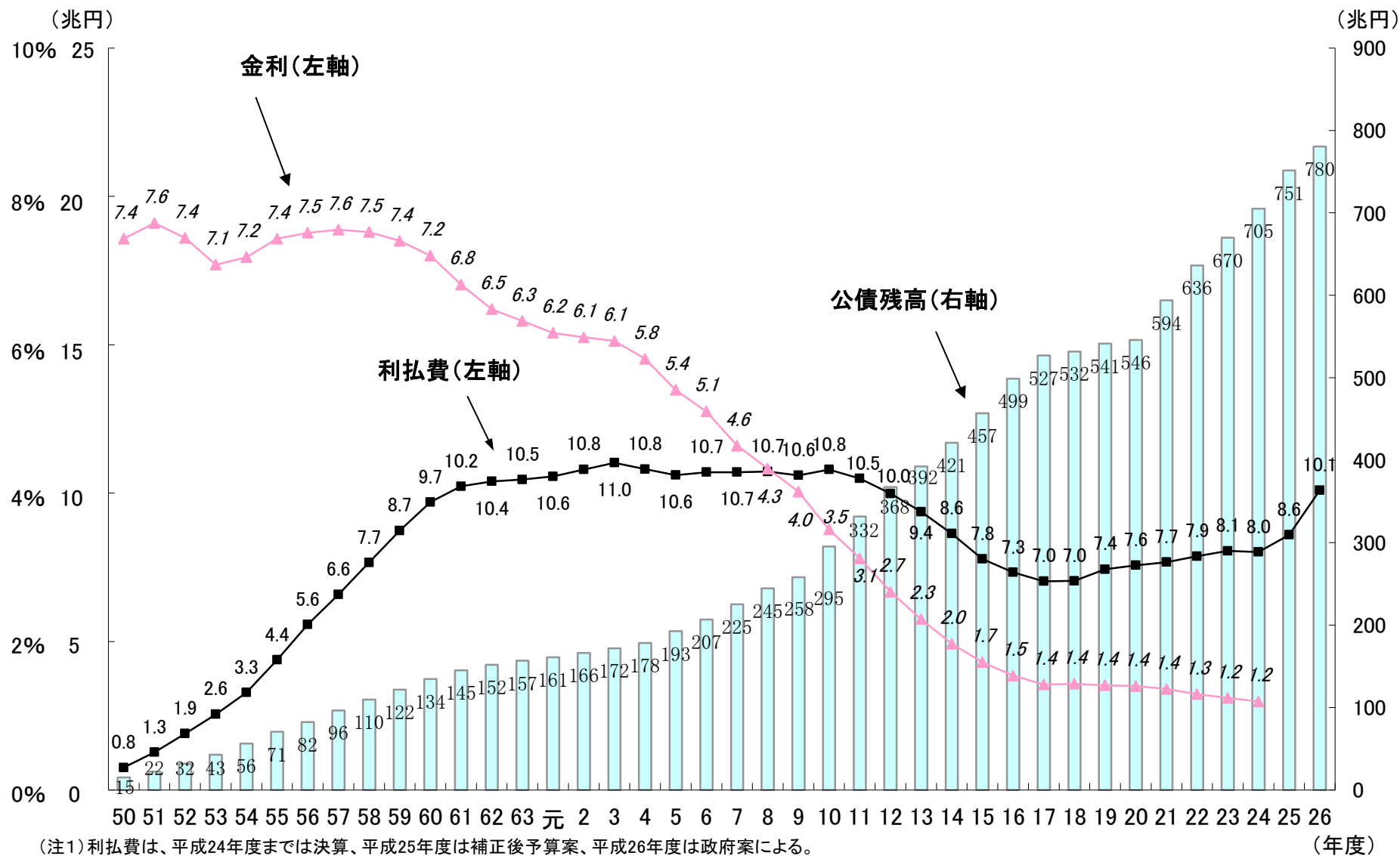
(注3) 平成24年度末までの()内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数。平成25年度末、26年度末の()内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。

(注4) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上している。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分(平成25年度末で33兆円程度)である。

(注5) 平成24年度以降は、地方は地方債計画等に基づく見込み。

(注6) このほか、平成26年度末の財政投融資特別会計国債残高は101兆円程度。

(6) 利払費と金利の推移

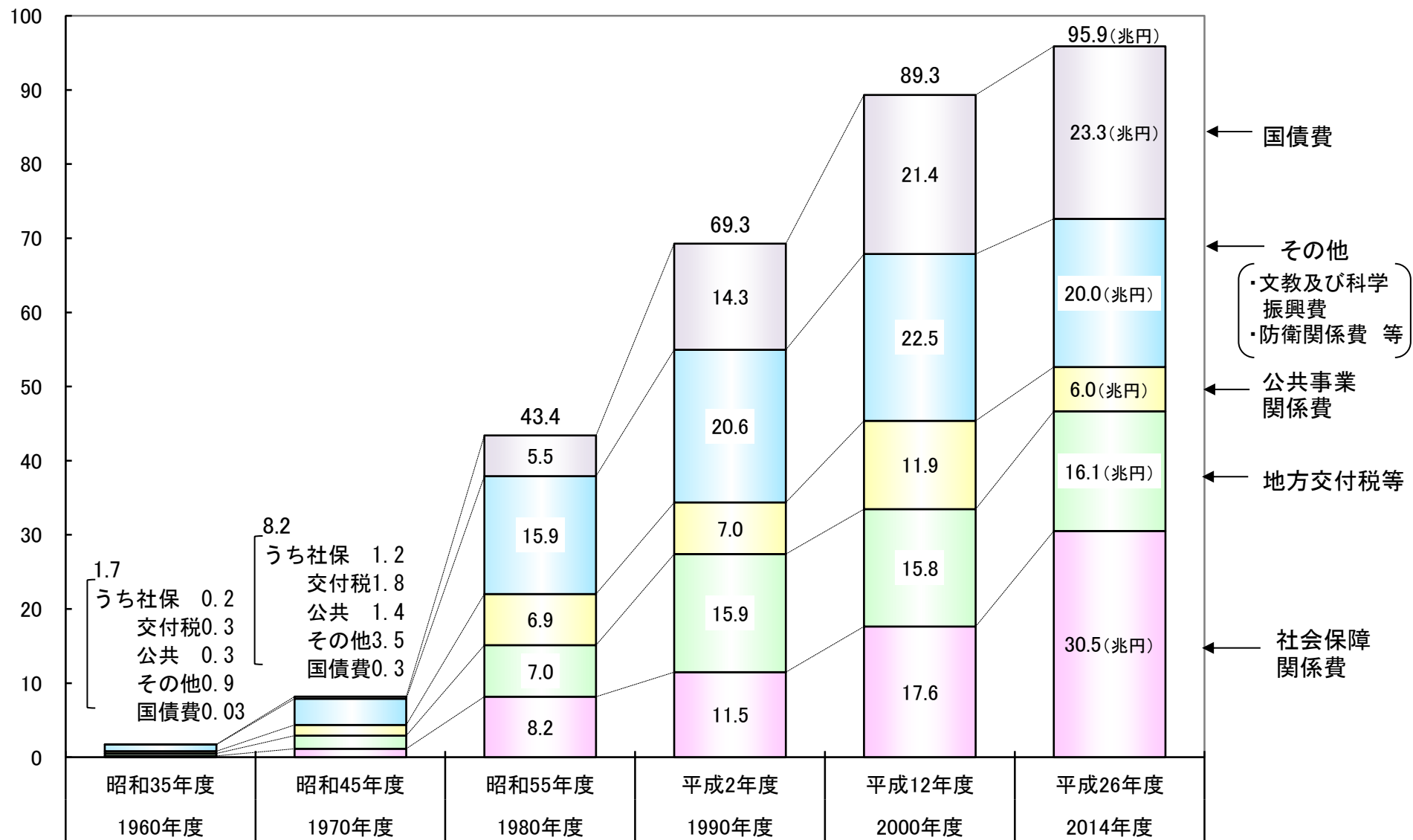


(注1) 利払費は、平成24年度までは決算、平成25年度は補正後予算案、平成26年度は政府案による。

(注2) 公債残高は各年度3月末現在高。ただし、平成25年度末は実績見込み、平成26年度末は政府案に基づく見込み。

(注3) 平成23年度～26年度の公債残高は、東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債（平成23年度末：10.7兆円、平成24年度末：10.3兆円、平成25年度末：9.4兆円、平成26年度末11.4兆円）及び、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債（平成24年度末：2.6兆円、平成25年度末：5.2兆円、平成26年度末：4.9兆円）を含む。

(7) 一般会計歳出の主要経費の推移



(注)平成12年度までは決算、26年度は政府案による。

(8) 一般会計歳入の推移

(単位:億円、%)

年度	一般会計歳入	税収	その他収入	公債発行額			税収/GDP	税収+その他収入/GDP	公債残高		国及び地方の長期債務残高
				4条公債	特例公債	公債依存度			/GDP	/GDP	
40	36,581	32,877	3,704				9.7	10.8	2,000	0.6	
41	43,143	31,977	3,866	7,300	7,300	16.9	8.1	9.0	8,750	2.2	
42	49,509	38,052	3,457	8,000	8,000	16.2	8.2	8.9	15,950	3.4	
43	58,186	46,979	4,807	6,400	6,400	11.0	8.5	9.4	20,544	3.7	
44	67,396	57,381	5,115	4,900	4,900	7.3	8.8	9.6	24,634	3.8	
45	79,498	69,384	5,813	4,300	4,300	5.4	9.2	10.0	28,112	3.7	
46	94,143	82,963	6,881	4,300	4,300	4.6	10.0	10.8	39,521	4.8	
47	114,677	88,485	6,692	19,500	19,500	17.0	9.2	9.9	58,186	6.0	
48	142,841	110,786	8,655	23,400	23,400	16.4	9.5	10.2	75,504	6.5	
49	170,994	137,620	11,774	21,600	21,600	12.6	9.9	10.8	96,584	7.0	
50	212,888	173,400	19,488	20,000	20,000	9.4	11.4	12.7	149,731	9.8	
51	242,960	155,190	15,020	72,750	35,250	37,500	9.1	9.9	220,767	12.9	446,454
52	285,143	182,400	17,943	84,800	44,300	40,500	9.6	10.5	319,024	16.8	600,021
53	342,950	214,500	18,600	109,850	60,500	49,350	10.3	11.2	426,158	20.4	776,477
54	386,001	214,870	18,431	152,700	72,150	80,550	9.5	10.4	562,513	25.0	983,629
55	425,888	264,110	19,078	142,700	67,850	74,850	10.6	11.4	705,098	28.4	1,181,804
56	467,881	322,840	22,341	122,700	67,850	54,850	12.2	13.0	822,734	31.1	1,341,055
57	496,808	366,240	26,168	104,400	65,160	39,240	13.3	14.2	964,822	34.9	1,540,538
58	503,796	323,150	47,196	133,450	63,650	69,800	11.2	12.8	1,096,947	38.0	1,738,243
59	506,272	345,960	33,512	126,800	62,250	64,550	11.2	12.3	1,216,936	39.5	1,895,964
60	524,996	385,500	22,696	116,800	59,500	57,300	11.7	12.4	1,344,314	40.7	2,048,175
61	540,886	405,600	25,826	109,460	57,000	52,460	11.9	12.6	1,451,267	42.4	2,247,299
62	541,010	411,940	24,060	105,010	55,200	49,810	11.4	12.0	1,518,093	41.9	2,376,937
63	566,997	450,900	27,687	88,410	56,900	31,510	11.6	12.3	1,567,803	40.4	2,464,819
元	604,142	510,100	22,932	71,110	57,800	13,310	12.3	12.8	1,609,100	38.7	2,540,229
2	662,368	580,040	26,396	55,932	55,932	-	12.8	13.4	1,663,379	36.8	2,658,419
3	703,474	617,720	32,324	53,430	53,430	-	13.0	13.7	1,716,473	36.2	2,780,634
4	722,180	625,040	24,340	72,800	72,800	-	12.9	13.4	1,783,681	36.9	3,007,171
5	723,548	613,030	29,218	81,300	81,300	-	12.7	13.3	1,925,393	39.9	3,331,274
6	730,817	536,650	57,737	105,092	105,092	-	10.8	12.0	2,066,046	41.7	3,676,182
7	709,871	537,310	46,581	97,469	97,469	-	10.6	11.6	2,251,847	44.6	4,100,643
8	751,049	513,450	27,309	191,494	90,310	101,184	10.0	10.5	2,446,581	47.4	4,493,083
9	773,900	578,020	28,810	167,070	92,370	74,700	11.1	11.6	2,579,875	49.5	4,921,505
10	776,692	585,220	35,902	155,570	84,270	71,300	11.5	12.2	2,952,491	57.8	5,527,949
11	818,601	471,190	36,911	310,500	93,400	217,100	9.3	10.0	3,316,687	65.5	6,003,468
12	849,871	486,590	37,181	326,100	91,500	234,600	9.5	10.3	3,675,547	72.0	6,458,648
13	826,524	507,270	36,074	283,180	87,600	195,580	10.1	10.8	3,924,341	78.2	6,731,326
14	812,300	468,160	44,140	300,000	67,900	232,100	9.4	10.3	4,210,991	84.6	6,980,540
15	817,891	417,860	35,581	364,450	64,200	300,250	8.3	9.0	4,569,736	91.1	6,916,204
16	821,109	417,470	37,739	365,900	65,000	300,900	8.3	9.1	4,990,137	99.3	7,325,921
17	821,829	440,070	37,859	343,900	61,800	282,100	8.7	9.5	5,269,279	104.3	7,583,024
18	796,860	458,780	38,350	299,730	54,840	244,890	9.0	9.8	5,317,015	104.4	7,610,603
19	829,088	534,670	40,098	254,320	52,310	202,010	10.4	11.2	5,414,584	105.5	7,666,684
20	830,613	535,540	41,593	253,480	52,120	201,360	10.9	11.8	5,459,356	111.5	7,703,852
21	885,480	461,030	91,510	332,940	75,790	257,150	9.7	11.7	5,939,717	125.3	8,197,322
22	922,992	373,960	106,002	443,030	63,530	379,500	7.8	10.0	6,363,117	132.5	8,616,043
23	924,116	409,270	71,866	442,980	60,900	382,080	8.6	10.2	6,698,674	141.4	8,947,111
24	903,339	423,460	37,439	442,440	59,090	383,350	9.0	9.8	7,050,072	149.2	9,319,558
25	926,115	430,960	40,535	428,510	57,750	370,760	8.9	9.7	7,514,623	155.2	9,798,956
26	958,823	500,010	46,313	412,500	60,020	352,480	10.0	10.9	7,804,477	156.0	10,104,800

(注1) 計数は当初予算ベース。その他収入は前年度剰余金受入を含む額。

(注2) GDPは、平成24年度までは実績値、平成25年度は実績見込み、平成26年度は政府見通しによる。

(注3) 一般会計歳入においては、上記の他に、いわゆる「つなぎ公債」を含む。具体的には、減税特例公債(平成6年度:3.1兆円、平成7年度:2.9兆円、平成8年度:1.9兆円)と年金特例公債(平成25年度:2.6兆円)を含む。

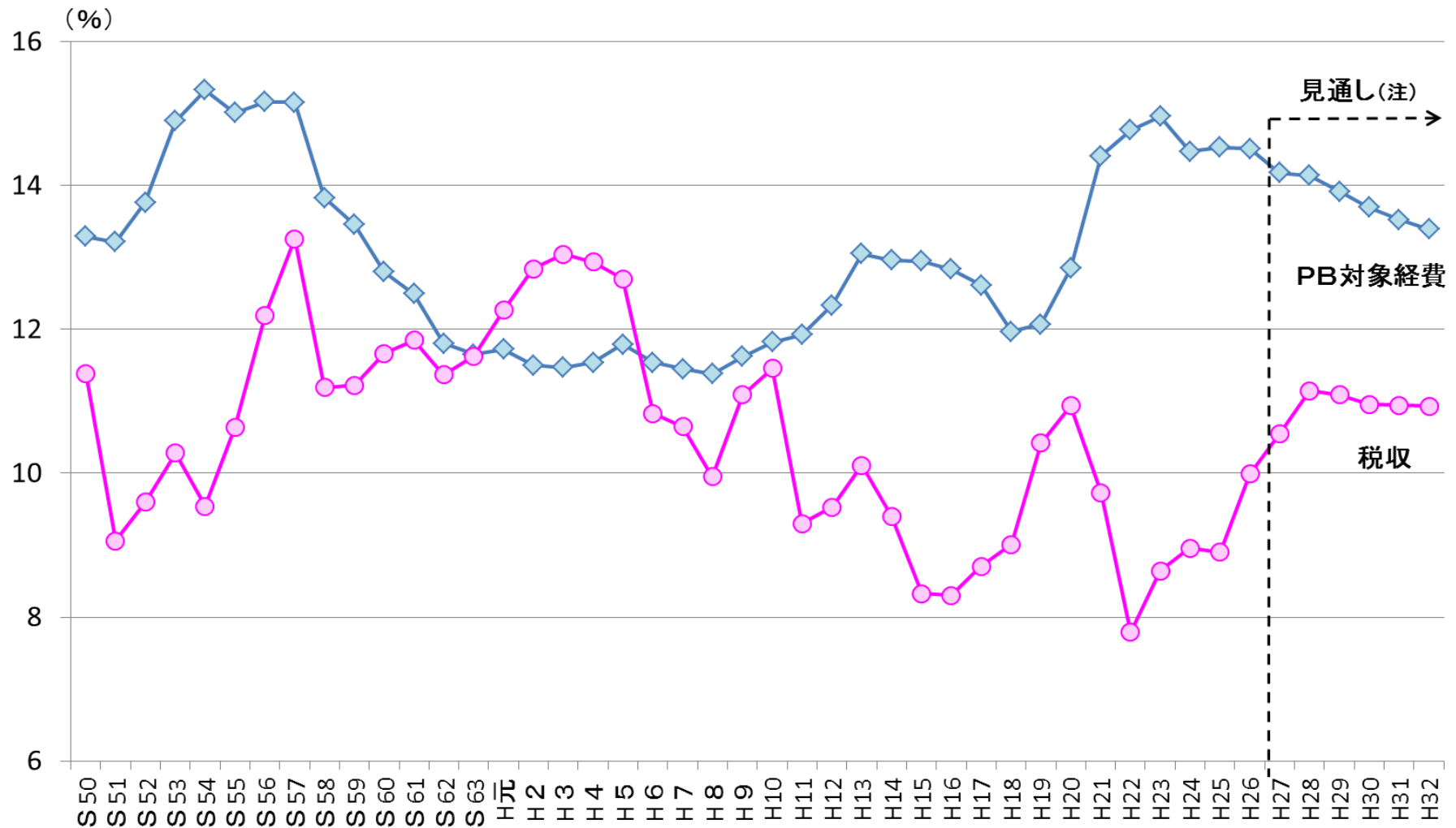
(注4) 平成24年度の公債依存度は、基礎年金国庫負担2分の1ベース。

(注5) 公債依存度については、特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出。

(注6) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成25年度は実績見込み、平成26年度は政府案に基づく見込み。

(注7) 平成23年度～26年度の公債残高は、東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度末:10.7兆円、平成24年度末:10.3兆円、平成25年度末:9.4兆円、平成26年度末11.4兆円)及び、基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債(平成24年度末:2.6兆円、平成25年度末:5.2兆円、平成26年度末:4.9兆円)を含む。

(10) 基礎的財政収支対象経費と税収の対名目GDP比の推移 (当初予算ベース)



(注) H27～H32については、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成25年8月、経済再生ケース)の数値。ただし、GDPは、H24までは実績、H25は実績見込み、H26は政府見通し。

(参考1) 内閣府「中長期試算」について

(単位:兆円程度)

	2014年度 (26年度) 予算	2014年度 (26年度) 試算	2015年度 (27年度) 試算	2020年度 (32年度) 試算
PB対象経費	72.6	72.0	73.9	83.1
税収	50.0	49.4	55.0	67.9
その他収入	4.6	3.7	3.7	4.2
一般会計PB	▲18.0	▲18.9	▲15.2	▲11.1

(注) 試算の値は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成25年8月、経済再生ケース)の計数。

(参考2) 財政収支の国際比較 (対GDP比)

(%)

暦年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	▲ 8.2	▲ 8.0	▲ 6.3	▲ 7.6	▲ 7.8	▲ 6.4	▲ 5.0	▲ 3.1
米国	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 6.3	▲ 7.3	▲ 6.7	▲ 5.5	▲ 4.5
英国	0.9	5.8	0.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 2.9
ドイツ	▲ 1.6	1.1	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 1.7
フランス	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.4
イタリア	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 3.4
カナダ	1.8	2.9	0.8	0.0	0.1	1.0	1.7	1.8

暦年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
日本	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 9.0	▲ 9.2	▲ 7.6
米国	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 8.4	▲ 13.7	▲ 12.6	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 6.7
英国	▲ 3.0	▲ 5.1	▲ 11.2	▲ 10.0	▲ 7.9	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 5.9
ドイツ	0.2	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 0.8	0.1	0.1	0.2
フランス	▲ 2.7	▲ 3.3	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 3.7
イタリア	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 2.8
カナダ	1.5	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 2.2

(出典) OECD "Economic Outlook 94" (2013年11月)

※ 数値は一般政府ベース、ただし、日本及び米国は社会保障基金を除いた値。
仮にこれを含めれば、以下のとおり。

(%)

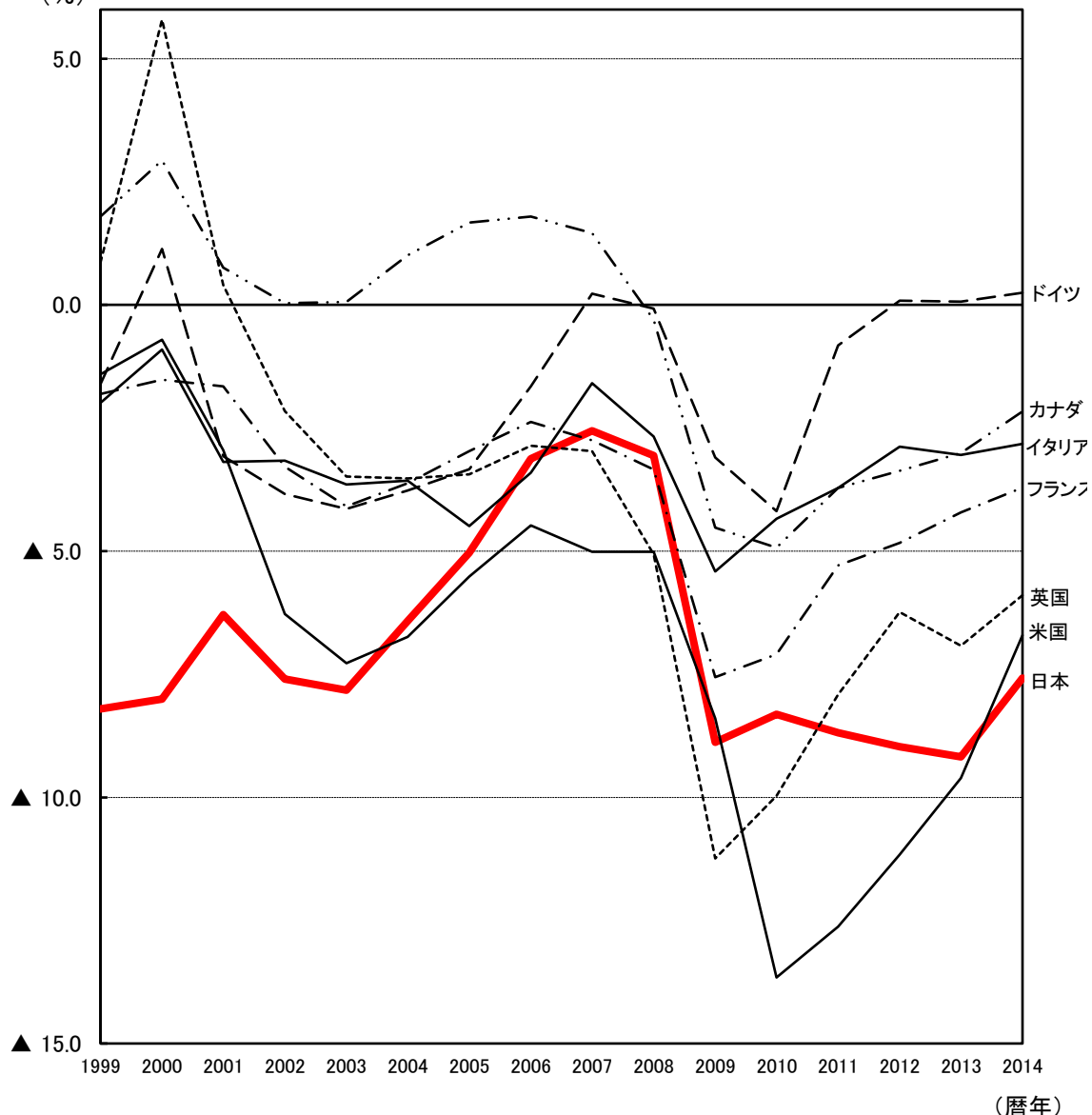
暦年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	▲ 7.1	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 7.3	▲ 5.7	▲ 3.3
米国	▲ 0.0	0.8	▲ 1.4	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 4.2	▲ 3.1

暦年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
日本	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 10.1	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 9.8	▲ 10.1	▲ 8.5
米国	▲ 3.7	▲ 7.2	▲ 12.8	▲ 12.2	▲ 10.7	▲ 9.3	▲ 6.5	▲ 5.8

(注1) 本資料はOECD "Economic Outlook 94"による2013年11月時点のデータを用いており、
2014年度予算(政府案)の内容を反映しているものではない。

(注2) 日本の財政収支については、単年度限りの特殊要因を除いた数値。

(%)



(参考3) 債務残高の国際比較 (対GDP比)

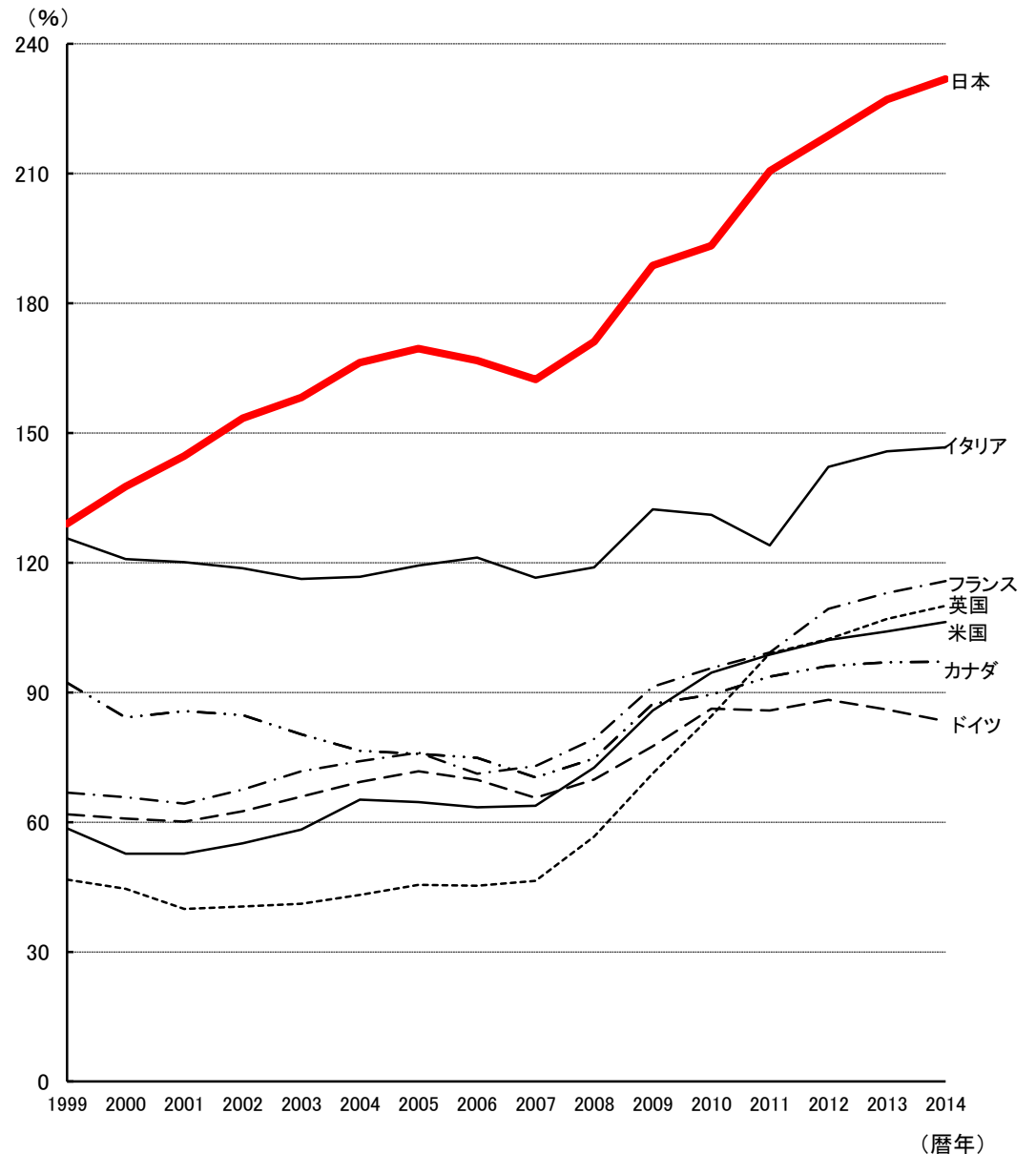
暦年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	129.0	137.6	144.7	153.5	158.3	166.3	169.5	166.8
米国	58.6	52.7	52.7	55.1	58.3	65.2	64.6	63.4
英国	46.7	44.6	39.9	40.5	41.1	43.2	45.5	45.3
ドイツ	61.8	60.8	60.1	62.5	65.9	69.3	71.8	69.8
フランス	66.8	65.7	64.3	67.5	71.7	74.1	76.1	71.2
イタリア	125.7	120.8	120.1	118.8	116.3	116.8	119.4	121.2
カナダ	92.2	84.2	85.7	84.8	80.3	76.5	75.8	74.9

暦年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
日本	162.4	171.1	188.7	193.3	210.6	218.8	227.2	231.9
米国	63.8	72.6	85.8	94.6	98.8	102.1	104.1	106.3
英国	46.4	56.7	71.3	84.5	99.0	102.4	107.0	110.0
ドイツ	65.6	69.9	77.5	86.3	85.8	88.3	86.1	83.4
フランス	73.0	79.3	91.4	95.7	99.3	109.3	113.0	115.8
イタリア	116.5	118.9	132.4	131.1	124.0	142.2	145.7	146.7
カナダ	70.4	74.7	87.4	89.5	93.6	96.1	97.0	97.1

(出典)OECD "Economic Outlook 94" (2013年11月)

※ 数値は一般政府ベース。

(注)本資料はOECD "Economic Outlook 94"による2013年11月時点のデータを用いており、2014年度予算(政府案)の内容を反映しているものではない。



(参考4) 純債務残高の国際比較 (対GDP比)

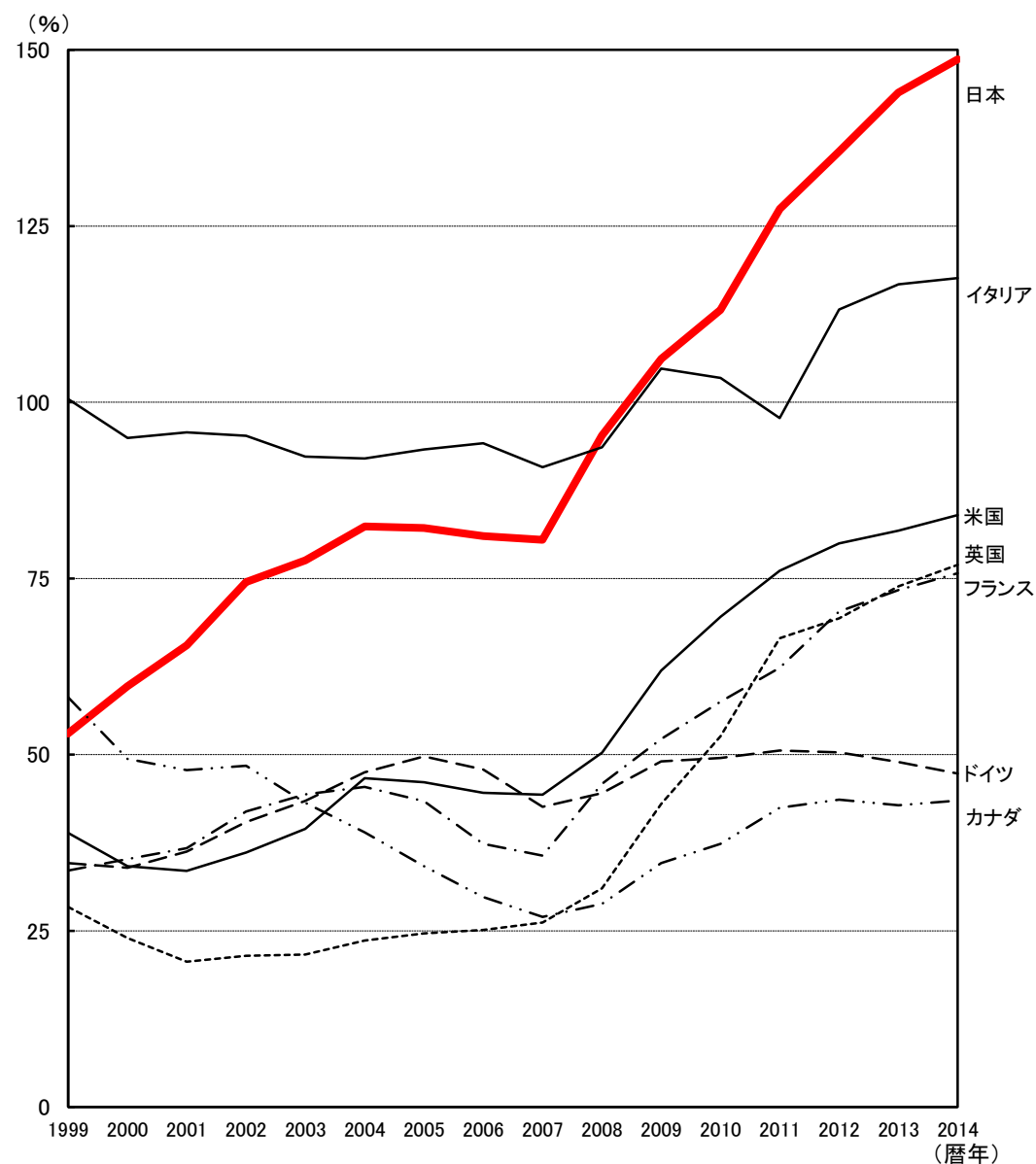
暦年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
日本	53.0	59.7	65.5	74.5	77.6	82.4	82.2	81.0
米国	38.9	34.2	33.5	36.1	39.5	46.7	46.1	44.6
英国	28.4	24.0	20.6	21.5	21.6	23.6	24.7	25.1
ドイツ	34.6	34.0	36.3	40.4	43.4	47.5	49.8	47.9
フランス	33.6	35.2	36.7	41.9	44.4	45.4	43.4	37.4
イタリア	100.5	94.9	95.8	95.2	92.3	92.0	93.3	94.2
カナダ	58.1	49.4	47.8	48.5	43.2	39.0	34.2	29.8

暦年	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
日本	80.5	95.3	106.2	113.1	127.4	135.6	144.0	148.7
米国	44.3	50.3	62.0	69.6	76.1	80.0	81.8	84.0
英国	26.2	31.0	43.0	52.6	66.5	69.3	73.9	77.0
ドイツ	42.6	44.6	49.1	49.5	50.6	50.3	49.0	47.3
フランス	35.7	45.9	52.2	57.5	62.3	70.3	73.4	75.8
イタリア	90.8	93.6	104.8	103.5	97.8	113.2	116.7	117.6
カナダ	27.0	28.8	34.6	37.4	42.5	43.6	42.8	43.5

(出典) OECD "Economic Outlook 94" (2013年11月)

※ 数値は一般政府ベース。

(注) 本資料はOECD "Economic Outlook 94"による2013年11月時点のデータを用いており、2014年度予算(政府案)の内容を反映しているものではない。



※ 各資料については、計数整理の結果、異動を生ずることがある。